

第 63 回 「中国共産大会」習近平報告 (1)

中国共産党第 19 回全国代表大会が終了し、それに続いてトランプ米大統領の中国を含むアジア歴訪も終わりました。ソ連が崩壊し、東西冷戦の戦後体制が米一極支配による「グローバル資本主義」の時代に転換するかに見えた。しかし、アメリカ主導のグローバリズムは、米共和党のブッシュ父子大統領のイデオログだった「ネオコン」の首唱したもので、イラク戦争の失敗をはじめ、米一極支配の野望は次々に敗れ去った。そして 2008 年、アメリカ発のリーマンショックによる世界金融恐慌を招来したのです。

代わった米民主党リベラル派のオバマ大統領は、対内的にはグリーン・ニューディールを掲げながら、中東など世界支配からアジア中心の「リバランス」政策に大きくセットバックを余儀なくされた。「世界の警察官」の地位を自ら辞任、放棄した。しかし、こうした中途半端な政策転換では、財政収支の悪化とともに「双子の赤字」と言われる経常収支の赤字は一向に改善しない。ますます悪化が進み、世界の基軸通貨ドルの地位さえ揺さぶりがねないところに追い込まれた。最早、市場原理の自由貿易の原則をかなぐり捨て、TPP からの離脱を宣言したのが、米共和党のトランプ新大統領の登場だった。トランプの放言・暴言の背後には、「アメリカ第一」の戦後体制からの脱却、二国間主義による「米・資本主義の居直り」があることを見逃してはならないと思います。

こうした戦後体制の崩壊による、世界経済と国際関係の歴史的転換の時点で、中国共産党の第 19 回大会が開催されたことを、最初に確認すべきでしょう。習近平による中国社会主義の路線と、露骨な二国間主義による「アメリカ第一」のトランプ路線が、21 世紀後半に向けて、どのような新たな国際関係を構築することになるのか否か？特に中国共産党の路線が、ソ連崩壊による国際的な社会主義の運動に、どのような意味を持つのか？以下、党大会における習近平の報告「小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取ろう」を手がかりに、問題提起的に検討したいと思います。

習近平報告は、3 時間半に及ぶ長い演説で、全体が 13 項目からなり、これまでの活動の総括となる「1 過去五年の活動と歴史的変革」に始まり、その上で「3<新時代の中国の特色ある社会主義>思想と基本方針」で基本路線が提示されます。続く 5 から 10 の項目では、基本路線である「小康社会の全面的完成」と発展に向けての「現代化経済体系」「社会主義民主政治」「社会主義文化」「民生保障・改善」「生態文明体制改革」「国防・軍隊の現代化」といった各論が提示されます。その上で、「11 一国二制度」の堅持、「12 人類運命共同体の構築」、最後に「13 党の執政能力と指導力」の強化を訴える構成になっています。

2021 年の中国共産党創立 100 年を目途に、今世紀の半ば 2049 年の「建国 100 年」、この「二つの百年」に向けて実現を目指す「小康社会」＝「ややゆとりのある社会」から「社会主義現代化強国」への新路線は、この間の「歴史的変革」と具体的にどのような関係を持つのか？特に毛沢東の文化大革命の失敗を受けて、1970 年代末に始まった改革開放路線との関連が、まず気にな

ります。

過去五年間の活動により、米国につぐ世界第二の GNP 大国の実現など、中国の「歴史的変革」が大きく前進した。その点で、改革開放路線を積極的に前向きに評価し、その発展として「小康社会」の実現を提起したとみることができる。また、改革開放路線が市場経済の導入を進め、新常态 (New Normal) の局面を経過しているにせよ、GNP 超大国アメリカの地位低下と主導権の喪失とは対照的に、中国の飛躍的發展が実現している。その点で、報告では具体的に指摘されていないものの、改革開放路線による「社会主義市場経済」の積極的評価にもつながるものと言えるでしょう。

改革開放路線による「社会主義市場経済」ですが、当初レーニンが 1921 年 3 月に施行した「新経済政策」(Nep)の中国での応用と見なされていた。つまり、ロシア革命の「戦時共産主義」による強度な中央集権型計画経済から、一時的に平時の常態に戻す過渡的な市場経済の利用に他ならない。その点では、改革開放の社会主義市場経済もまた、社会主義の新たなモデルではなく、一方では文化大革命の失敗からの回復と、他方では折からの欧米の「新自由主義」による市場経済の活性化に対する適応から生まれた、まさに過渡的な政策対応と見なされていた。この過渡的な対応が、「過去 5 年の活動」を踏まえて、「歴史的変革」に発展し、今や新たな「小康社会」の実現に向けた「歴史的変革」と位置付けられたと言えるでしょう。「小康社会」は、改革開放路線の継承と発展であり、「社会主義市場経済」も一党独裁のもと、「小康社会」の全面的完成に向けての「新時代の中国の特色ある社会主義」の新路線であり新たなモデルとして提起されたと言えるでしょう。

今回の習近平報告でも、「2 新時代の中国共産党の歴史的使命」として、百年前 1917 年のロシア革命、そして「マルクス・レーニン主義」の受容により、21年に中国共産党が誕生し、中国革命を進めてきた事情などは強調されている。しかし、ロシア革命によるプロレタリア独裁、そして「都市からの革命」の路線とは対照的に、「わが党は人民を団結させ率いて農村から都市を包囲し、武力で権力を奪取する正しい革命の道を探し当てた上、28 年間の血みどろの奮戦を通して新民主主義革命を成し遂げ、1949 年に中華人民共和国を打ち立てた」、その 100 年に当たる 2049 年を目指して、新路線である「小康社会」の実現を提起しています。同じ共産党一党独裁とはいえ、ソ連型のマルクス・レーニン主義によるプロレタリア独裁ではない。農村から都市を包囲し、新民主主義、人民民主主義の統治を強調する点で、ソ連型モデルとは明確に区別された「中国の特色ある社会主義」が強調されている点に注目する必要があると思います。

このようにソ連型の「マルクス・レーニン主義」との差異を強調するためでしょうが、新路線の「偉大なプロジェクトの建設」を提起する部分からは、「マルクス・レーニン主義」の表現が消えています。「わが党が終始時代の前衛民族の支柱であり続け、終始マルクス主義の政権党であり続ける」として、表現はレーニンが消えて「マルクス主義」だけになり、その後は社会主義、マルクス主義を頻繁に強調している。その点でも、中国の新路線がソ連型モデルとは違う「中国に特色ある社会主義」であり、改めて「中国に特色あるマルクス主義」が提起されたと思います。その「マルクス主義」とは一体何か？ 初期マルクスから『経済学批判』段階の中期マルクス、そして『資本論』のマルクス、

さらにパリ・コンミュンの地域共同体を重視したマルクス、いずれにせよマルクス主義の研究課題として今回の「報告」が重大な問題を提起しています。

そこで「小康社会」から「中国に特色ある社会主義現代化」路線ですが、スケジュール的には、党創立 100 周年、建国 100 年を目標に「社会主義現代化」の実現を図ろうとしています。その際、中国の現状からみて、急速な発展にもかかわらず、今なお「社会主義の初級段階にある」という基本的国情は変わっておらず、世界最大の発展途上国としての我が国の国際的地位は変わっていない点を強調しています。その上で「小康社会」を実現するという認識です。その点で、ソ連のスターリンが性急な形で強調した社会主義から共産主義への発展、しかしそれが現実にはソ連崩壊を招いた悲劇を念頭に置いているかも知れない。あくまでも「発展途上国」として、「社会主義の初級段階」として、「小康社会」の実現を目指そうと訴えているわけです。

ただ「小康社会」という表現は、日本語としては違和感を禁じ得ないかも知れません。だからまた、「ややゆとりのある社会」と言った説明も必要になったのでしょうか、「中国に特色ある社会主義」の初級段階として、生産力的にみて「貧困ではないが、豊かな富裕社会」とは言えない、少し余裕が生まれてきた社会を「小康社会」と表現しているのでしょうか。マルクスの『ゴータ綱領批判』以来、「能力に応じて働き、労働に応じて受け取る」段階から「必要に応じて受け取る」段階への発展をめぐる論争など、多くの議論が重ねられてきただけに、ここで新たな論争が提起されるかも知れません。しかし、問題は「小康社会」の内容です。

「小康社会」の全面的完成から「社会主義現代化強国」の「思想形成」に当たって、報告は 8 点を挙げます。①上記「二つの百年」を踏まえての 2 段階の変革路線、②「主要な社会矛盾は人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要と発展の不均衡・不十分との矛盾」を「共同富裕」に向けて発展させる、③「社会主義事業」の総体的配置と戦略的配置を固める、④改革の全面的深化のために国家統治体系・統治能力の現代化、⑤「中国の特色ある社会主義法治体系」の整備、⑥人民軍隊を世界一流の軍隊に築き上げる、⑦特色ある大国外交として「新型国際関係」「人類運命共同体」の構築、最後に⑧「中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴は中国共産党の指導であり」そこに社会主義の優位性を提起しています。

このように中国共産党の指導力・統治力の強調は、以下 14 点に及ぶ「基本方針」のトップにも「(一)全活動に対する党の指導を堅持する」が提起されている点にも現れています。

こうした党の指導力・統治力の強調は、むろん一党独裁の社会主義の大前提からきている。しかし、「小康社会」の完成を目指す「中国の特色ある社会主義」の特殊な性格もあるのではないか。つまり、社会主義の初級段階であるために、生産力の発展や経済成長のためにも、党の政治的、行政的な主導性が不可欠だし、さらに改革開放の社会主義市場経済の利用の点では、一面では「発展途上国」の中国の経済的発展には、極めて有効に作用した。しかし、それは過渡的な発展であり、国有企業など市場経済の発展と結びついた「汚職」や「腐敗」を招き、それが上記「生活への需要と発展の不均衡」の矛盾をも助長し拡大している。その解決のためには、「党治社会主義」言えるほどの指導力・統治力の強調になったと思います。